

会 議 録

会議の名称	令和7年度那珂川市環境審議会（第2回）		
開催日時	令和8年2月20日（金） 15:00～16:00	開催場所	勤労青少年ホーム 2階1・2会議室
出席者	<p>1. 委員 朝廣委員、田口委員、熊谷委員、中島委員、山口委員、八代委員、比嘉委員、本田委員、川崎委員、池田委員</p> <p>2. 執行機関（事務局） 江藤環境課長、渡邊環境課長補佐、藤澤生活環境担当係長、高崎ごみ減量推進担当係長、岩崎ゼロカーボンシティ担当主任主事</p> <p>3. その他 備前グリーンエネルギー株式会社（コンサルタント）1人 傍聴者なし</p>		
公開区分	<input checked="" type="checkbox"/> 開示 ・ <input type="checkbox"/> 一部開示 ・ <input type="checkbox"/> 非開示		
<p>議題及び審議の内容</p> <p>1. 開会あいさつ</p> <p>2. 報告</p> <p>（1）令和4年度那珂川市区域におけるCO₂排出量の報告 ＜事務局より説明＞</p> <p>委員：那珂川市の排出量は、県の排出量を活動量に基づき按分した値と説明があったが、産業部門と廃棄物分野の活動量について記載がない。それぞれの算定根拠となった活動量は何か。</p> <p>事務局：産業部門は県の排出量を製造品出荷額で按分している。廃棄物分野は各焼却施設での一般廃棄物の焼却量のうち、非バイオマス起源のプラスチック及び合成繊維の焼却によって生じる排出量を、事務組合経費の市町村分担金で按分している。</p> <p>委員：産業部門の排出量が2020年以降増加している理由として、統計手法の変化が挙げられていたが、傾向としては減少していると説明があった。その根拠は何か。</p> <p>事務局：統計手法が異なっている2015年度、2020年度から2022年度の傾向を、それ以外の年度の傾向と比較して基準年度である2013年度の排出量を推計した。推計された基準年度の排出量と比較すると、2013年度以降、産業部門の排出量は減少傾向にある。</p>			

委員：2022年度の全体の排出量増加の要因は何か。

事務局：家庭部門の排出量増加の影響が大きい。按分前の県の家庭部門の排出量が増加している。これは主に電力の排出係数の上昇に起因する。

委員：那珂川市の人口は緩やかに減少しているが、世帯数は緩やかに増加している。これは単身世帯が増加しているのか。

事務局：世帯構成員数が小さくなっており、今後もこの傾向は続く見込みである。

委員：高齢単身世帯の増加により、家庭部門の排出量やごみの分別への影響があるのではないか。

事務局：社会動向も踏まえ、今後の施策検討の参考としたい。

委員：事業者に対する脱炭素の啓発はどのように行っているのか。

事務局：商工会を通じた周知や活用できる補助金の紹介などホームページ掲載をしており、今後も継続して事業者向け啓発を進めていく。

(2) 令和6年度那珂川市事務事業に伴うCO₂排出量の報告

<事務局より説明>

委員：1ページの表のエネルギー種別の順序と、後続ページの資料の順序が一致していない。また、エネルギー使用量を熱量換算で示しているが、基準年度との比較が分かるように2013年度のエネルギー使用量についても熱量換算した値を併記すべきではないか。

事務局：資料構成については、順序を含め改善を検討する。基準年度の熱量換算値と熱量換算値の合計値を掲載する。

委員：電力の排出係数が増加したのは、再生可能エネルギーの量が減ったからか。

事務局：九州電力のホームページでは、販売電力量全体に占める火力発電の電力量が増加したためと記載がある。再生可能エネルギーの量が減ったかどうかまでは言及がないが、電力需要量の増加分を火力発電で賄うため、相対的な火力発電の割合が増加したと考えられる。

委員：排出係数上昇への対応として、排出係数の低い電力調達の見直しが必要ではないか。

事務局：電力調達の在り方について今後検討していく。

委員：小水力発電や風力発電など、地域特性を活かした再エネ導入を検討してはどうか。

事務局：平成26年度に小水力発電の調査を実施し、2地点で経済性が見込める結果が示された。しかし、昨今の物価高騰等の影響もあり、現在では経済性が見込めなくなっている。導入可能性について情報収集を行い、検討していきたい。

委員：経済性だけを理由とせず、全体的なCO2排出量を考えて検討するべきではないか。

事務局：実施した場合に、他の事業に影響が出る可能性もあるため、市民への影響等も鑑みて、より効果的な手法を選択していく。

委員：地域外からエネルギーを買う割合を減らすことも、経済性の確保につながるのではないか。

委員：令和8年度から9年度に小中学校の体育館への空調整備に伴い、消費するエネルギー量が増加する。太陽光発電設備や照明のLED化などを同時に検討しないのか。

事務局：太陽光発電設備の導入を同時に実施する予定はないが、LED化は進める予定である。

委員：地域公民館のLED照明更新は費用負担が大きく、補助制度があれば進むのではないか。

事務局：今後の施策検討の参考とする。

委員：管のみの取替えではなく、機器そのものの工事にも補助が出ると良い。

委員：豪雨災害対応に伴う軽油使用量の増加と、片縄小学校の給食室の増改築に伴う電気使用量の増加の理由は何か。

事務局：軽油使用量の増加は、豪雨災害対応時に市有のトラックの稼働が増加したことが主な理由である。片縄小学校の電気使用量の増加は、増築部によるエネルギー使用量の増加に加え、昨年度は例年よりも夏季は暑く、冬季は冷え込んだため、気温の影響を受けエネルギー使用量が増加している。

委員：梶原の運動広場に行った際に、夜間照明用のライトをLED化していたが、これは令和7年度の取組として報告されるのか。

事務局：令和7年度は社会体育施設のLED化を含む複数のLED化工事が進められており、それらは令和7年度の取組として報告される。

以上